

平成 26 年度 全国グループホーム実態調査報告

平成26年度 全国グループホーム実態調査

1. 調査対象：グループホーム事業所を運営する法人のうち当協会が把握する法人宛に調査票を送付し、指定事業単位で回答を求めた
2. 調査基準日：平成26年4月1日現在
3. 回答のあった事業所数：1,278事業所
4. 上記事業所の運営するホーム数：5,270ホーム
5. 上記ホームの利用者の数：26,389人

今年度の地域支援部会のグループホーム実態調査の回答数は1,278事業所と、24年度調査から2年連続で100事業所以上増えています。全国のグループホームの利用数は昨年（2014年）10月時点で約93,000名でしたので、この調査は全国の約3割の実態を明らかにしていることになります。調査にご回答いただいた皆様のご協力に深く感謝申し上げます。日本知的障害者福祉協会地域支援部会では、こうした調査を通じて現場の状況を数値化するとともに地域生活支援の課題を明確にすることで、「誰もが安心して地域での自立生活を実現」できる施策に向けての要望や提言に繋がる基礎資料として役立てたいと考えております。

	H26年度	H25年度	H24年度
回答事業所数	1,278	1,122	1,030
増減数	156	92	－131
増減率	13.9%	8.9%	－11.3%
ホ－ム数	5,270	4,690	3,904
増減数	580	786	－24
増減率	12.4%	20.1%	－0.6%
利用者数	26,389	22,898	19,333
増減数	3,491	3,565	281
増減率	15.2%	18.4%	1.5%

〈グループホーム実態調査の回答数の推移〉

I. 事業所の状況

表1 事業の運営主体

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
地方自治体	0	3	1	2	2	0	0	0	0	8	0.6
社会福祉法人	112	125	278	149	85	109	99	63	214	1,234	96.6
NPO法人	1	3	13	3	0	0	1	0	0	21	1.6
その他	0	1	3	0	0	0	1	0	0	5	0.4
無回答	1	2	2	2	3	0	0	0	0	10	0.8
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

表2 バックアップ機能

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
グループホーム等単独	18	15	17	19	15	10	15	5	25	139	10.9
入所系	30	61	101	55	33	38	43	40	98	499	39.0
通所系	24	29	103	62	26	39	21	10	57	371	29.0
宿泊型自立訓練	2	3	3	2	2	0	1	1	4	18	1.4
地域生活支援センター等	13	12	17	6	3	5	5	3	4	68	5.3
その他	10	0	1	2	3	2	5	0	1	24	1.9
入所系+通所系	12	8	36	3	6	10	6	2	11	94	7.4
入所系+地域生活支援センター等	0	2	4	2	0	0	0	0	2	10	0.8
通所系+地域生活支援センター等	0	1	5	2	0	0	0	1	0	9	0.7
入所系+複数	0	1	4	0	0	0	2	0	1	8	0.6
通所系+複数	0	1	1	0	1	1	0	0	2	6	0.5
無回答	5	1	5	3	1	4	3	1	9	32	2.5
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

全体の割合では「入所系」が499事業所（39.0％）と多いですが、昨年度（492事業所43.9％）と比較すると4.9ポイント減少しています。一方、「通所系」が371事業所29.0％（昨年度286事業所25.5％）3.5ポイント増、「地域生活支援センター等」が68事業所5.3％（昨年度37事業所3.3％）2.0ポイント増、「GH等単独」が139事業所10.9％（昨年度109事業所9.7％）1.2ポイント増、「宿泊型自立訓練」18事業所1.4％（昨年度23事業所2.0％）と0.6ポイント（5か所）減となっています。

全体的にみるとバックアップ機能の担い手としては未だ「入所系」が主流ではありますが、経年でみると「入所系」は実数ではわずかに増えたものの全体に占める割合としては減少しており、「通所系」が大きく伸びていることが顕著にみとれます。また、「GH等単独」や「地域生活支援センター等」も着実に増えています。このことから、バックアップ機能の柱として「入所系」から「通所系」への役割変更の流れが感じられます。

表3 バックアップの内容

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
急病等への対応	69	99	177	101	69	64	71	39	147	836	65.4
ホームの日中支援	27	30	91	42	22	42	27	16	78	375	29.3
急な職員の休みへの応援	23	29	126	75	17	47	24	17	55	413	32.3
定期通院の支援	58	59	87	43	35	35	45	19	79	460	36.0
行政等の手続き	50	63	90	65	50	48	42	20	99	527	41.2
安心コールセンター的機能	28	28	39	23	10	24	12	20	35	219	17.1
社会的トラブルの対応	26	45	100	34	32	26	25	17	86	391	30.6
研修等の人材育成	11	25	76	31	12	27	16	11	43	252	19.7
その他	4	4	22	16	1	2	3	4	8	64	5.0
事業所実数	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

表4 事業指定の形態とホーム数

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
共同生活援助	ホーム数	737	601	1,158	469	221	446	539	242	857	5,270	100
	総定員	3,917	3,044	6,028	2,473	1,206	2,220	2,715	1,290	4,295	27,188	—
介護サービス包括型	ホーム数	677	503	992	401	184	421	481	194	699	4,552	86.4
外部サービス利用型	ホーム数	32	82	43	40	10	8	24	35	110	384	7.3
不明・無回答	ホーム数	28	16	123	28	27	17	34	13	48	334	6.3

今年度からのグループホームの一元化において、「介護サービス包括型」と「外部サービス利用型」の2類型となり、今回の調査結果では「介護サービス包括型」が86.4%、「外部サービス利用型」が7.3%でした。昨年度までのグループホーム等の形態が大部分を占めることがわかります。

表5 一体的運営及び支援の合理化について

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
隣接して一体的運営をしている	17	13	63	40	7	24	23	12	60	259	20.3
隣接はしているが一体的運営ではない	16	10	27	18	5	12	13	5	24	130	10.2
隣接はしていないが近隣に集約している	36	51	88	48	20	35	26	16	74	394	30.8
分散している	54	64	97	44	46	40	35	20	65	465	36.4
その他	8	6	8	12	6	6	2	6	11	65	5.1
無回答	3	13	50	17	12	9	16	8	18	146	11.4
事業所実数	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

全体の割合では、「分散している」が36.4%（昨年度39.8%）、「隣接はしていないが近隣に集約している」が30.8%（昨年度29.2%）と多くを占めています。ただし、昨年度調査と比較してみると、「隣接して一体的運営をしている」が82か所増、「隣接はしていないが近隣に集約している」が66か所増、「隣接はしているが一体的運営ではない」が41か所増と、「隣接」「近隣に集約」の要素の増加が目立っています。このことから、各法人において支援を合理化するねらいが読み取れます。合理化のマイナス面を捉えた上で、地域の一員になるための関係性の構築がより一層求められます。

表5-2 隣接して一体的運営をしている場合の隣接ホーム数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 ホーム	2	2	4	8	2	1	1	1	7	28	10.8
2 ホーム	7	9	36	17	2	13	7	5	24	120	46.3
3 ホーム	3	1	10	7	0	3	5	0	6	35	13.5
4 ホーム	1	0	3	4	0	2	3	2	12	27	10.4
5 ホーム	0	0	4	1	1	1	3	1	4	15	5.8
6 ホーム以上	3	0	3	2	0	1	2	1	6	18	6.9
無回答	1	1	3	1	2	3	2	2	1	16	6.2
計	17	13	63	40	7	24	23	12	60	259	100

隣接して一体的運営をしているホーム数をみると「2 ホーム」が最も多く、46.3%（昨年度37.9%）とほぼ半数を占め、昨年度調査からの増加数も53か所となっています。この結果から、「隣接」とはいえ「2 ホーム」が適正であるという各法人の良識が感じられます。

表５－３ 隣接はしているが一体的運営ではない場合の隣接ホーム数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
１ホーム	2	0	8	4	2	3	2	1	4	26	20.0
２ホーム	5	6	14	9	1	4	4	3	13	59	45.4
３ホーム	1	2	4	2	2	3	1	0	3	18	13.8
４ホーム	3	0	0	1	0	2	3	1	2	12	9.2
５ホーム	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.8
６ホーム以上	4	0	0	1	0	0	2	0	2	9	6.9
無回答	1	2	1	1	0	0	0	0	0	5	3.8
計	16	10	27	18	5	12	13	5	24	130	100

「表５－２隣接して一体的運をしている場合」と同様、「２ホーム」が最も多く45.4%を占めています。

表５－４ 隣接はしていないが近隣に集約している場合の集約ホーム数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
１ホーム	1	4	17	9	1	3	1	3	9	48	12.2
２ホーム	6	8	18	11	6	9	10	1	16	85	21.6
３ホーム	5	10	17	8	6	6	2	2	12	68	17.3
４ホーム	8	9	8	10	0	9	3	4	8	59	15.0
５ホーム	1	6	3	2	2	2	3	1	7	27	6.9
６ホーム以上	14	11	9	4	2	4	5	5	12	66	16.8
無回答	1	3	16	4	3	2	2	0	10	41	10.4
計	36	51	88	48	20	35	26	16	74	394	100

「近隣に集約」については、「２ホーム」が21.6%（昨年度25.0%）、「３ホーム」が17.3%、「４ホーム」が15.0%と、集約するホーム数は分散しており、多様さが見てとれます。

Ⅱ．建物の状況

表６ 建物の所有状況（重複計上）

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
運営主体所有	68	51	131	93	43	52	53	30	119	640	50.1
公営住宅を借用	9	11	16	8	1	20	7	0	13	85	6.7
民間賃貸住宅を借用	78	95	190	73	53	62	58	44	120	773	60.5
その他	7	4	12	7	2	5	8	1	6	52	4.1
事業所実数	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

「運営主体所有」が50.1%（昨年度50.2%）、「公営住宅を借用」が6.7%（昨年度6.9%）、「民間賃貸住宅を借用」が60.5%（昨年度61.7%）と民間賃貸住宅を借用した建物が最も多く、昨年度と比較して割合の変化もほとんどありません。

表6-2 運営主体所有の場合（複数回答）（上段事業所数；下段ホーム数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
グループホーム用 に新築	42	26	102	74	21	40	42	20	82	449	70.2
	107	45	207	158	36	74	84	60	182	953	—
転用	40	30	47	31	12	21	28	8	47	264	41.3
	122	60	113	60	19	40	62	12	124	612	—
その他	6	2	9	2	5	6	7	2	7	46	7.2
	13	3	12	4	10	7	8	5	7	69	—
運営主体所有	68	51	131	93	43	52	53	30	119	640	100

「グループホーム用に新築」が70.2%（昨年度66.1%）、「転用」が41.3%（昨年度41.7%）と、「グループホーム用に新築」が少し増えています。

表6-3 公営住宅を借用の場合（複数回答）（上段事業所数；下段ホーム数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
都道府県	0	0	8	5	0	12	2	0	6	33	38.8
	0	0	10	11	0	41	4	0	13	79	—
市区町村	12	7	9	5	2	8	7	0	8	58	68.2
	38	9	12	6	2	21	15	0	19	122	—
その他公営	0	4	1	1	0	0	0	0	1	7	8.2
	0	5	1	0	0	0	0	0	1	7	—
公営住宅を借用	9	11	16	8	1	20	7	0	13	85	100

表6-4 民間賃貸住宅を借用の場合（複数回答）（上段事業所数；下段ホーム数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
グループホーム用 に新築	24	23	80	12	7	7	9	6	35	203	26.3
	94	65	209	20	12	15	29	29	61	534	—
改築	22	28	74	24	24	22	21	14	43	272	35.2
	55	67	239	45	45	39	84	31	82	687	—
ほぼ現状のまま使用	64	70	95	47	30	50	42	27	72	497	64.3
	278	321	291	148	77	197	210	102	356	1,980	—
民間賃貸住宅を借用	78	95	190	73	53	62	58	44	120	773	100

「グループホーム用に新築」が26.3%（昨年度25.4%）、「改築」が35.2%（昨年度35.0%）、「ほぼ現状のまま使用」が64.3%（昨年度59.7%）と、ほぼ現状のまま使用が多くを占めていることから、地域に存する普通の住宅で暮らしていることがうかがえます。この傾向を大切にしながら、建築基準法や消防法改正への対応において、住み慣れた住まいや町から出されることのないように注目する必要があります。

表7 建物の構造

(上段事業所数；下段ホーム数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一戸建て	100	129	252	137	84	89	96	46	187	1,120	87.6
	505	494	781	343	192	248	384	147	628	3,722	—
集合住宅 (マンション・アパート等)	50	29	106	42	9	55	41	27	69	428	33.5
	192	64	304	110	19	180	124	95	219	1,307	—
その他	20	18	29	10	7	10	13	3	12	122	9.5
	26	20	38	14	9	12	26	3	15	163	—
事業所実数	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

「一戸建て」が87.6%（昨年度84.2%）、「集合住宅（マンション・アパート等）」が33.5%（昨年度31.8%）と「一戸建て」が大部分を占め、昨年度に比してわずかに増えています。

表8 建築基準法上の用途

(上段事業所数；下段ホーム数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
専用住宅	62	73	104	52	45	49	57	26	88	556	43.5
	321	330	352	133	97	158	236	86	347	2,060	—
寄宿舍・共同住居	62	55	174	85	39	58	52	24	110	659	51.6
	315	150	553	237	79	182	186	97	377	2,176	—
福祉施設	20	19	46	37	15	18	17	12	26	210	16.4
	36	35	93	69	21	46	45	17	49	411	—
その他	12	12	20	7	1	8	11	6	12	89	7.0
	25	42	37	15	1	32	27	24	40	243	—
事業所実数	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

建築基準法による規制があらわれた結果となっています。「寄宿舍・共同住居」がホーム数で2,176か所（昨年度1,694か所）、割合で51.6%（昨年度43.3%）であり、「専用住宅」はホーム数で2,060か所（昨年度1,800か所）、割合で43.5%（昨年度44.3%）となっています。「寄宿舍・共同住居」の箇所数が「専用住宅」の箇所数を逆転した結果となりました。

表9 建築基準法における困難ケースの有無

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
あり	11	23	23	22	12	11	14	4	18	138	10.8
なし	101	104	244	122	68	87	82	54	172	1,034	80.9
無回答	2	7	30	12	10	11	5	5	24	106	8.3
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

表9-2 建築基準法における困難ケースが「あり」の場合

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
断念した	2	2	5	3	7	2	4	1	8	34	24.6
予算超過	6	10	6	9	3	2	2	0	2	40	29.0
その他	2	8	6	6	0	5	4	3	6	40	29.0
無回答	1	3	6	4	2	2	4	0	2	24	17.4
計	11	23	23	22	12	11	14	4	18	138	100

表10 消防法における困難ケースの有無

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
あり	22	27	38	42	15	23	19	7	18	211	16.5
なし	89	105	253	108	70	83	80	52	184	1,024	80.1
無回答	3	2	6	6	5	3	2	4	12	43	3.4
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

6 項の口のグループホームは面積要件が撤廃され、2015年4月からはスプリンクラーの設置が原則義務化される等、消防法施行令が改正されます。また、自動火災報知設備も原則として全てのグループホームへの設置が義務づけられます。本調査は法改正施行前であったにもかかわらず、「困難ケース有り」が211事業所、16.5%となっています。「困難ケース有り」のうち、「予算超過」が79事業所、「断念した」が27事業所となっています。消防法改正施行への対策は、ホームの安全性を担保したうえで関係機関と協働し、実態に添った要望を上げていく必要があります。

表10-2 消防法における困難ケースが「あり」の場合

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
断念した	4	3	1	4	3	3	4	0	5	27	12.8
予算超過	11	12	13	17	7	6	7	1	5	79	37.4
その他	5	9	16	11	2	6	6	2	5	62	29.4
無回答	2	3	8	10	3	8	2	4	3	43	20.4
計	22	27	38	42	15	23	19	7	18	211	100

Ⅲ. 事業所の利用状況

表11 事業所の定員と入居者数

定員規模	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
4人	12	13	30	13	15	9	5	8	17	122	9.5
5人	8	13	11	11	16	4	6	0	11	80	6.3
6人	3	6	21	8	11	2	3	7	13	74	5.8
7人	2	2	16	12	4	4	4	5	11	60	4.7
8人	3	2	17	9	4	4	5	3	5	52	4.1
9人	1	3	10	3	1	3	0	0	7	28	2.2
10人	5	6	19	13	5	7	1	5	8	69	5.4
11～15人以下	5	17	50	28	6	19	9	7	33	174	13.6
16～20人以下	10	14	34	28	10	13	16	10	28	163	12.8
21～30人以下	17	28	37	20	8	23	22	4	46	205	16.0
31～50人以下	25	15	27	5	5	16	18	10	21	142	11.1
51人以上	23	14	22	6	3	4	11	4	13	100	7.8
無回答	0	1	3	0	2	1	1	0	1	9	0.7
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100
総定員（人）	3,917	3,044	6,028	2,473	1,206	2,220	2,715	1,290	4,295	27,188	100
平均定員規模	34.4	22.7	20.3	15.9	13.4	20.4	26.9	20.5	20.1	21.3	—
入所者数（男）	2,555	1,842	3,460	1,449	739	1,205	1,489	702	2,663	16,104	61.0
入所者数（女）	1,237	1,169	2,184	881	433	867	989	499	1,513	9,772	37.0
入所者（男女不明）	0	1	205	47	0	151	79	17	13	513	1.9
入所者計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

定員規模では、「4～10人」が485事業所、37.9%（昨年度450事業所、40.1%）と10人区切りでは最も多くなっています。次に、「11～20人」が337事業所、26.4%（昨年度269事業所、24.0%）と続いており、この2区分「4～20人」を合計すると822事業所、64.3%と事業所定員の多くを占めています。小規模事業所における課題を明確にし、他事業所と協働で職員研修を企画する等の必要性が見えてきます。

表12 平成25年度利用率

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
～50%未満	0	2	6	4	1	6	5	1	5	30	2.3
50%以上60%未満	0	0	1	6	2	4	3	1	4	21	1.6
60%以上70%未満	3	3	7	11	2	5	2	3	6	42	3.3
70%以上80%未満	7	17	20	16	12	7	9	6	22	116	9.1
80%以上90%未満	26	25	57	19	18	20	23	12	49	249	19.5
90%以上95%未満	28	35	46	26	15	22	23	12	42	249	19.5
95%以上100%未満	40	41	82	47	31	24	22	14	57	358	28.0
100%	5	6	38	9	0	7	4	10	10	89	7.0
100%超	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.1
無回答	5	5	39	18	9	14	10	4	19	123	9.6
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

Ⅳ. 利用者の状況

1. 利用者の状況

表13 障害支援区分

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
非該当	99	376	341	30	103	15	106	48	572	1,690	6.4
区分1	137	186	365	43	162	109	292	94	227	1,615	6.1
区分2	916	767	1,194	407	347	376	707	320	1,020	6,054	22.9
区分3	1,214	779	1,493	683	327	576	720	370	1,030	7,192	27.3
区分4	759	406	1,122	501	125	553	415	193	524	4,598	17.4
区分5	329	144	729	305	27	348	140	63	269	2,354	8.9
区分6	136	61	504	237	18	243	99	34	136	1,468	5.6
未認定	129	153	101	108	47	3	60	52	364	1,017	3.9
不明・無回答	73	140	0	63	16	0	18	44	47	401	1.5
計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

区分毎の割合では、「区分3」が27.3%（昨年度27.1%）、「区分2」が22.9%（昨年度23.3%）、「区分4」が17.4%（昨年度16.9%）と「区分2～4」で全体の67.6%（昨年度67.3%）と多くを占めています。一方、「区分6」が5.6%（昨年度5.0%）、「区分5」が8.9%（昨年度8.3%）、「区分4」が17.4%（昨年度16.9%）と、0.4～0.6ポイント増加しており、重度障害者の地域生活が着実に進んでいることがうかがえます。重度障害者が地域で暮らすことができる社会の仕組みを創っていくことが求められます。

表14 日中活動の状況

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	1,153	798	2,308	1,171	218	1,085	668	343	1,152	8,896	33.7
就労移行支援	129	55	128	37	24	31	75	36	162	677	2.6
就労継続支援A型	104	113	105	52	74	43	238	98	336	1,163	4.4
就労継続支援B型	1,442	1,226	1,549	601	593	584	1,033	403	1,479	8,910	33.8
地域活動支援センター	16	73	131	28	9	9	15	3	29	313	1.2
一般就労	827	584	1,397	418	189	299	459	316	837	5,326	20.2
実習等就労訓練	21	48	31	2	20	12	18	11	23	186	0.7
精神科デイケア等	6	11	6	3	1	6	7	1	9	50	0.2
通所介護等(介護保険)	2	20	29	11	1	7	8	3	12	93	0.4
その他の活動	19	65	71	9	29	35	14	6	106	354	1.3
グループホームのみ (日中活動なし)	26	141	47	68	23	22	50	4	34	415	1.6
利用者実数	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

「就労継続支援B型」が33.8%（昨年度32.9%）、「生活介護」が33.7%（昨年度32.4%）となっており、両方を合わせると67.5%で多くを占めています。

表15 入居前の生活の場所

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
通勤寮	603	224	694	183	128	83	352	59	351	2,677	10.1
他共同生活援助	340	121	348	133	34	103	59	27	401	1,566	5.9
福祉ホーム・地域移行ホーム	23	88	69	19	18	13	50	9	104	393	1.5
入所施設(障害福祉関係)	1,835	1,806	2,315	832	499	1,095	1,191	760	2,140	12,473	47.3
入所施設(老人・生活保護関係)	6	47	25	30	14	9	48	20	66	265	1.0
家庭(在宅)	536	540	2,107	1,055	410	723	564	304	792	7,031	26.6
アパート等(単身・結婚)	39	30	83	73	18	22	40	11	49	365	1.4
病院	33	30	56	14	11	23	32	7	71	277	1.0
その他	240	60	118	24	32	18	41	20	159	712	2.7
不明・無回答	137	66	34	14	8	134	180	1	56	630	2.4
計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

「入所施設(障害福祉関係)」が47.3%(昨年度48.5%)、「家庭(在宅)」が26.6%(昨年度24.3%)となっています。一方、「通勤寮」が2,677人と583人増加(%比で1.0ポイントの増)しており、これは宿泊型自立訓練事業からグループホームへ事業を変更したことが影響していると推察されます。次に、「家庭(在宅)」が7,031名と1,475人増加(%比で2.3ポイント増)しており、「通所系」のバックアップ機能の増加と連動していることがうかがえます。一方、「入所施設(障害福祉関係)」が47.3%(昨年度48.5%)と%比では1.2ポイント減少したものの、人数では12,473人と1,375人増加しています。このことは、入所施設からの地域生活移行の実数が低迷傾向にある中で、福祉協会に所属する「入所施設」にあっては、地域生活支援を推進している実践の成果と受け取れます。今後は、地域生活の機能強化における「入所施設」の機能と新しい役割を検証したうえで、求められる地域生活支援の拠点づくりを推進していくことを願っています。

2. 工賃・給与・年金の受給状況

表16 工賃・給与等の受給状況

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
受給なし	233	365	724	195	62	252	213	51	424	2,519	9.5
～5,000円未満	720	639	1,212	574	146	828	440	168	632	5,359	20.3
～10,000円未満	393	461	903	444	301	266	368	170	643	3,949	15.0
～20,000円未満	718	490	884	416	235	236	504	234	616	4,333	16.4
～50,000円未満	523	324	434	236	168	122	244	171	432	2,654	10.1
～70,000円未満	236	201	154	98	58	85	134	95	244	1,305	4.9
～100,000円未満	393	272	474	176	83	144	349	172	507	2,570	9.7
～150,000円未満	263	98	647	119	23	84	167	58	278	1,737	6.6
～200,000円未満	7	4	53	8	2	2	19	2	9	106	0.4
～250,000円未満	1	5	9	1	0	3	0	0	1	20	0.1
250,000円以上	0	22	4	0	0	0	0	0	0	26	0.1
不明・無回答	305	131	351	110	94	201	119	97	403	1,811	6.9
計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

表17 年金受給状況

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
受給なし	110	64	184	61	20	62	91	14	224	830	3.1
障害基礎年金1級	987	1,173	1,590	615	318	991	641	277	1,098	7,690	29.1
障害基礎年金2級	2,426	1,448	3,112	1,309	665	889	1,475	769	2,312	14,405	54.6
生活保護	121	130	383	58	31	146	84	18	173	1,144	4.3
不明・無回答	148	197	580	334	138	135	266	140	382	2,320	8.8
計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

障害基礎年金等の受給状況（障害基礎年金1級・2級・生活保護の受給者を合わせて全体の88.1%）を考慮し、文化的な生活を送るための最低限の経済水準の視点で見ても、工賃・給与等の「受給なし」から受給額「～10,000円未満」が全体の44.8%（昨年度43.9%）を占めるという実態は大きな課題です。障害がある人の収入保障は、地域生活支援においてはより切実な問題です。

3. 利用者負担の状況

表18 利用者負担の状況①（総負担額：家賃助成を除く実負担の総額。利用料自己負担額＋家賃＋水光熱費＋食費＋その他）

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
～2万円未満	4	21	37	28	11	57	85	17	35	295	1.1
～3万円未満	52	190	122	63	63	102	186	132	339	1,249	4.7
～4万円未満	361	903	741	373	286	496	639	282	1,074	5,155	19.5
～5万円未満	1,048	1,094	1,179	885	416	573	828	524	1,510	8,057	30.5
～6万円未満	1,064	473	1,338	579	252	399	380	172	624	5,281	20.0
～7万円未満	593	107	825	240	54	237	195	28	262	2,541	9.6
～8万円未満	236	42	533	58	16	123	153	12	87	1,260	4.8
～9万円未満	125	34	384	44	3	27	24	7	55	703	2.7
～10万円未満	53	10	328	12	0	5	26	18	37	489	1.9
10万円以上	68	4	197	50	0	5	0	14	15	353	1.3
不明・無回答	188	134	165	45	71	199	41	12	151	1,006	3.8
計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100
平均額（円）	49,676	52,151	56,618	49,770	44,299	46,643	43,506	41,223	47,410	49,576	—

表18-2 利用者負担の状況②（家賃負担額：家賃助成を除く実負担の総額。管理料・共益費等家主に支払う金額を含む）

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
なし	334	437	201	137	175	91	208	31	324	1,938	7.3
～1万円未満	1,002	1,148	804	378	500	588	834	433	1,550	7,237	27.4
～2万円未満	1,361	899	1,772	1,029	240	787	1,029	561	1,454	9,132	34.6
～3万円未満	733	325	1,348	605	149	431	382	168	667	4,808	18.2
～4万円未満	140	45	980	204	26	153	64	18	135	1,765	6.7
～5万円未満	57	1	538	14	0	58	2	2	32	704	2.7
5万円以上	5	0	197	10	0	0	0	0	4	216	0.8
不明・無回答	160	157	9	0	82	115	38	5	23	589	2.2
計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100
平均額（円）	17,335	10,903	24,659	16,522	9,744	15,618	12,428	11,818	13,553	16,331	—

表18-3 利用者負担の状況③（食費負担額：ホームに支払う実負担額。嗜好品等各自で購入する食品や外食費用は除く）（人）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
～1万円未満	51	158	190	64	39	102	129	78	159	970	3.7
～1.5万円未満	251	329	462	374	158	363	416	166	544	3,063	11.6
～2万円未満	1,078	926	1,858	687	305	855	824	457	1,396	8,386	31.8
～2.5万円未満	1,181	957	2,280	870	377	531	550	338	797	7,881	29.9
～3万円未満	700	252	738	176	172	194	313	130	627	3,302	12.5
～3.5万円未満	87	164	227	112	62	34	93	22	374	1,175	4.5
3.5万円以上	216	89	78	21	4	0	119	6	76	609	2.3
不明・無回答	228	137	16	73	55	144	113	21	216	1,003	3.8
計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100
平均額（円）	19,992	19,645	20,456	19,299	20,403	18,247	19,701	19,837	21,354	20,071	—

表18-4 利用者負担の状況④（水光熱費負担額：ホームに支払う実負担額）（人）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
～3千円未満	37	113	69	4	8	16	38	49	165	499	1.9
～5千円未満	91	71	612	101	16	76	120	144	391	1,622	6.1
～1万円未満	746	742	1,961	1,140	355	989	847	688	1,712	9,180	34.8
～1.5万円未満	1,413	1,341	2,046	867	581	835	1,151	264	1,382	9,880	37.4
～2万円未満	856	433	868	165	109	81	286	29	411	3,238	12.3
2万円以上	430	157	165	8	8	56	31	0	37	892	3.4
不明・無回答	219	155	128	92	95	170	84	44	91	1,078	4.1
計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

表18-5 利用者負担の状況⑤（その他負担額：ホームに支払う実負担額）（人）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
なし	510	603	1,171	242	176	160	381	222	1,157	4,622	17.5
～2千円未満	579	753	780	373	212	490	748	297	947	5,179	19.6
～3千円未満	497	403	525	347	62	537	430	112	764	3,677	13.9
～5千円未満	683	371	776	687	212	281	295	112	805	4,222	16.0
～7千円未満	267	310	417	242	188	168	39	28	244	1,903	7.2
～1万円未満	381	37	323	90	58	184	114	96	165	1,448	5.5
1万円以上	332	114	351	179	128	111	127	38	107	1,487	5.6
不明・無回答	543	421	1,506	217	136	292	423	313	0	3,851	14.6
計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

4. 退所者の状況

表19 平成25年度の退所者数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0人	49	53	147	78	40	52	37	32	80	568	44.4
1人	19	26	55	25	15	15	18	12	28	213	16.7
2人	12	10	20	7	3	9	8	3	15	87	6.8
3人	4	3	4	2	1	2	6	1	11	34	2.7
4人以上	7	2	5	2	1	1	5	1	7	31	2.4
不明・無回答	23	40	66	42	30	30	27	14	73	345	27.0
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100
退所人数	118	99	240	98	45	93	122	37	210	1,062	—

表19-2 平成25年度の退所者のグループホーム退所までの入居期間

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
～1年未満	21	21	51	20	15	12	31	6	42	219	20.6
～2年未満	16	8	29	15	11	9	23	4	52	167	15.7
～3年未満	12	12	25	13	2	5	23	5	40	137	12.9
～4年未満	14	9	30	8	1	9	9	4	11	95	8.9
～5年未満	7	12	19	14	3	13	7	2	13	90	8.5
～6年未満	11	5	11	2	1	7	8	4	9	58	5.5
～7年未満	7	11	10	8	2	7	9	1	7	62	5.8
～8年未満	11	4	16	3	1	16	2	3	10	66	6.2
～9年未満	3	2	9	3	3	3	0	0	2	25	2.4
～10年未満	5	6	12	5	2	1	1	3	7	42	4.0
10年以上	11	8	28	7	2	11	9	5	17	98	9.2
不明・無回答	0	1	0	0	2	0	0	0	0	3	0.3
計	118	99	240	98	45	93	122	37	210	1,062	100

表19-3 平成25年度退所者の退所後の生活の場

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
他共同生活介護・援助	15	10	40	23	9	15	23	8	57	200	18.8
入所施設(障害福祉関係)	20	14	35	15	8	8	19	7	40	166	15.6
入所施設(老人・生活保護関係)	6	9	16	8	2	6	9	3	4	63	5.9
地域移行型ホーム・福祉ホーム	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0.2
家庭(親元等)	33	24	65	18	13	15	37	14	42	261	24.6
アパート等(単身・結婚)	21	18	29	10	6	12	19	5	32	152	14.3
病院	6	10	8	4	5	5	7	0	13	58	5.5
死亡	4	3	5	1	1	7	4	0	9	34	3.2
その他	12	10	20	11	1	5	4	0	11	74	7.0
不明・無回答	1	0	22	8	0	20	0	0	1	52	4.9
計	118	99	240	98	45	93	122	37	210	1,062	100

V. 運営状況

表20 食事提供の状況〔平日：月～金〕

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
3食(弁当含む)	1,167	872	266	44	120	182	255	319	895	4,120	15.6
朝食と夕食	2,455	1,945	5,041	2,263	1,032	1,806	2,163	858	2,986	20,549	77.9
朝食のみ	0	0	10	0	0	1	0	3	29	43	0.2
夕食のみ	10	30	18	22	1	30	46	15	36	208	0.8
提供なし	4	3	49	2	0	5	8	1	43	115	0.4
不明・無回答	156	162	465	46	19	199	85	22	200	1,354	5.1
計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

表21 土日祝日等の食事提供

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
3食(弁当含む)	2,231	1,303	2,206	790	499	1,045	1,134	626	2,365	12,199	46.2
朝食と夕食	810	1,236	1,871	734	502	611	1,087	355	1,209	8,415	31.9
朝食のみ	44	116	204	123	21	67	15	23	107	720	2.7
夕食のみ	22	12	214	21	5	23	65	31	35	428	1.6
提供なし	175	156	375	196	24	83	43	91	114	1,257	4.8
不明・無回答	510	189	979	513	121	394	213	92	359	3,370	12.8
計	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

表22 報酬上の世話人配置

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
4対1	事業所数	56	45	130	53	49	57	30	26	80	526	41.2
	ホーム数	288	256	685	233	131	283	214	106	329	2,525	47.9
	利用者数	1,406	1,197	3,275	1,096	631	1,186	961	516	1,455	11,723	43.1
5対1	事業所数	42	39	54	32	20	13	17	15	57	289	22.6
	ホーム数	191	192	213	94	43	76	149	62	213	1,233	23.4
	利用者数	916	914	1,131	461	230	299	707	375	999	6,032	22.2
6対1	事業所数	22	25	52	45	26	20	27	12	64	293	22.9
	ホーム数	180	128	199	124	33	83	151	44	276	1,218	23.1
	利用者数	1,033	753	1,172	656	200	430	785	288	1,426	6,743	24.8
10対1	事業所数	3	9	7	6	4	0	3	2	8	42	3.3
	ホーム数	11	7	7	9	8	0	0	2	12	56	1.1
	利用者数	64	53	51	45	54	0	0	30	76	373	1.4
実数	事業所数	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100
	ホーム数	737	601	1,158	469	221	446	539	242	857	5,270	100
	総定員	3,917	3,044	6,028	2,473	1,206	2,220	2,715	1,290	4,295	27,188	100

表23 世話人の確保

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
極めて困難である	32	33	60	46	12	32	18	12	32	277	21.7
何とか確保している	75	79	209	96	59	68	74	42	149	851	66.6
十分確保している	5	17	16	8	14	6	5	8	25	104	8.1
無回答	2	5	12	6	5	3	4	1	8	46	3.6
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

世話人の確保が「極めて困難である」とした事業所が全体の21.7%（昨年度17.1%）まで増えてしまったことは深刻な課題です。こうした状況をただ悲観するだけでなく、グループホーム（地域生活支援）の仕事がいかに素晴らしく、働きがいがあり、自己実現ができる、魅力的な職場となるような活動を進める必要があります。

表24 土日祝日等の日中支援

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活支援員等を配置し支援している	85	88	236	105	42	74	70	37	129	866	67.8
生活支援員等を配置しておらず支援していない	13	22	27	22	28	16	16	9	38	191	14.9
その他	15	18	22	20	19	15	11	10	37	167	13.1
無回答	1	6	12	9	1	4	4	7	10	54	4.2
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

表25 ホームヘルプ等の利用

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
利用している	事業所数	34	33	106	61	24	48	41	11	50	408	31.9
	ホーム数	124	91	302	199	48	179	187	24	149	1,303	24.7
	利用者数	333	221	800	487	108	513	476	47	345	3,330	12.6
利用していない	事業所数	88	104	202	103	68	69	62	53	168	917	71.8
	ホーム数	297	299	461	187	77	167	224	158	383	2,253	42.8
実数	事業所数	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100
	ホーム数	737	601	1,158	469	221	446	539	242	857	5,270	100
	利用者数	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

表26 ホームヘルプ等利用の内訳

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
身体介護	事業所数	2	10	23	13	9	14	3	1	17	92	22.5
	利用者数	22	13	58	85	17	97	3	3	30	328	9.8
家事援助	事業所数	0	2	7	2	1	3	0	0	1	16	3.9
	利用者数	0	14	14	2	1	16	0	0	1	48	1.4
通院介助	事業所数	13	7	32	15	7	16	10	1	16	117	28.7
	利用者数	202	45	273	86	15	123	50	5	67	866	26.0
重度訪問介護	事業所数	1	0	4	4	0	4	0	0	0	13	3.2
	利用者数	9	0	30	16	0	20	0	0	0	75	2.3
行動援護	事業所数	7	3	11	13	1	13	4	1	20	73	17.9
	利用者数	29	11	30	24	1	48	13	1	73	230	6.9
重度障害者等 包括支援	事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
ホームヘルプ 利用実数	事業所数	34	33	106	61	24	48	41	11	50	408	100
	利用者数	333	221	800	487	108	513	476	47	345	3,330	100
移動支援	事業所数	24	25	100	51	15	41	39	8	42	345	—
	利用者数	285	216	1,002	462	103	550	537	40	405	3,600	—

表27 25年度の体験利用

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	30	49	68	29	25	36	38	8	69	352	27.5
実施していない	82	84	225	119	63	72	61	53	137	896	70.1
無回答	2	1	4	8	2	1	2	2	8	30	2.3
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100
25年度体験利用者数	70	82	277	81	41	113	66	14	177	921	—
25年度体験利用延べ日数	1,083	1,028	3,538	1,223	649	1,879	1,131	139	2,948	13,618	—

表28 25年度の地域相談支援（地域移行支援）の体験宿泊の委託

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	0	2	3	2	2	3	2	0	6	20	1.6
実施していない	108	123	273	141	80	96	91	59	195	1,166	91.2
無回答	6	9	21	13	8	10	8	4	13	92	7.2
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100
25年度体験宿泊利用者数	0	3	7	2	1	18	2	0	14	47	—
25年度体験宿泊延べ日数	0	19	142	40	2	20	31	0	118	372	—

表29 短期入所事業（ショートステイ）の併設

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
併設している	10	5	15	6	7	5	9	4	18	79	6.2
併設を予定している	5	3	4	5	4	2	5	0	2	30	2.3
併設の予定はない	89	111	248	128	71	89	77	51	169	1,033	80.8
無回答	10	15	30	17	8	13	10	8	25	136	10.6
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

表30 各種加算の算定状況

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
通勤者生活 支援加算	事業所数	14	11	27	15	6	7	6	7	24	117	9.2
	算定者数	400	228	443	193	55	16	55	186	770	2,346	8.9
重度障害者 支援加算	事業所数	4	1	18	11	2	12	2	1	8	59	4.6
	算定者数	85	21	134	121	2	192	23	34	140	752	2.8
医療連携 体制加算	事業所数	6	3	19	13	2	6	6	4	18	77	6.0
	算定者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福祉専門職員 配置等加算	事業所数	61	74	156	77	31	34	45	24	100	602	47.1
	算定者数	94	117	233	125	55	52	69	37	158	940	3.6
自立生活支援 加算	事業所数	1	1	1	1	0	0	0	0	1	5	0.4
	算定者数	36	0	0	1	0	0	0	0	0	37	0.1
入院時支援 特別加算	事業所数	45	47	89	34	27	34	45	20	82	423	33.1
	算定者数	319	120	507	95	42	158	90	155	204	1,690	6.4
長期入院時 支援特別加算	事業所数	36	42	64	29	15	30	37	17	52	322	25.2
	算定者数	301	118	410	69	29	141	51	120	72	1,311	5.0
帰宅時支援 加算	事業所数	61	79	209	98	59	66	70	38	121	801	62.7
	算定者数	1,527	678	1,911	741	259	794	641	384	892	7,827	29.7
長期帰宅時 支援加算	事業所数	30	33	75	31	17	27	26	11	35	285	22.3
	算定者数	324	69	540	110	42	213	105	112	53	1,568	5.9
地域生活移行個別 支援特別加算	事業所数	3	1	3	1	0	1	3	0	6	18	1.4
	算定者数	2	1	2	1	0	0	2	0	19	27	0.1
日中支援加算	事業所数	26	34	82	31	8	25	22	14	30	272	21.3
	算定者数	478	206	652	150	43	182	122	127	122	2,082	7.9
実数	事業所数	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100
	利用者数	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

表31 大規模住居減算

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
減算されている	33	18	57	26	7	18	23	11	48	241	18.9
減算されていない	77	104	212	123	72	79	70	47	138	922	72.1
無回答	4	12	28	7	11	12	8	5	28	115	9.0
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100
8人以上21人未満での減算	12	9	25	14	4	8	8	5	20	105	—
21人以上での減算	1	0	1	4	0	2	3	1	2	14	—

表31-2 職員欠如減算

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
減算されたことがある	2	2	4	0	0	2	1	0	1	12	0.9
減算されたことはない	94	110	240	131	68	86	82	54	176	1,041	81.5
無回答	18	22	53	25	22	21	18	9	37	225	17.6
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

表31-3 個別支援計画未作成減算

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
減算されたことがある	0	1	3	3	0	1	3	1	1	13	1.0
減算されたことはない	95	112	243	128	68	87	81	53	178	1,045	81.8
無回答	19	21	51	25	22	21	17	9	35	220	17.2
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

表32 計画相談支援の利用状況

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
制度を利用している	事業所数	75	95	194	114	76	66	75	46	154	895	70.0
	人数	1,119	1,282	1,652	1,097	473	706	979	552	1,796	9,656	36.6
申請中	事業所数	25	31	80	29	21	21	22	13	44	286	22.4
	人数	173	265	725	145	114	208	299	89	388	2,406	9.1
利用していない	事業所数	68	67	149	62	29	56	49	40	108	628	49.1
	人数	1,430	835	1,755	574	285	732	718	410	1,147	7,886	29.9
実数	事業所数	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100
	利用者数	3,792	3,012	5,849	2,377	1,172	2,223	2,557	1,218	4,189	26,389	100

Ⅵ. 職員（スタッフ）の状況

表33 職員（スタッフ）の状況

(人)

			管理者	サービス 管理責任者	世話人	生活支援員	夜間支援 従事者（専従）	計
職種別 職員配置	常勤	専従	121	515	2,701	1,336	415	5,088
		兼務	1,062	1,049	1,250	1,982		5,343
	非常勤職員		32	58	5,791	2,460	842	9,183
	計		1,215	1,622	9,742	5,778	1,257	19,614
	%		6.2	8.3	49.7	29.5	6.4	100
雇用形態	正規職員		1,170	1,494	1,670	2,264	177	6,775
	非正規職員		43	66	6,601	3,081	740	10,531
	派遣契約職員		1	3	74	59	26	163
	業務委託契約		9	12	1,452	236	186	1,895
	計		1,223	1,575	9,797	5,640	1,129	19,364
	%		6.3	8.1	50.6	29.1	5.8	100
勤務年数	～1年未満		162	159	1,690	1,130	278	3,419
	～3年未満		202	320	2,753	1,786	385	5,446
	～5年未満		141	224	2,068	1,198	235	3,866
	～7年未満		107	140	1,264	619	118	2,248
	～10年未満		123	188	961	354	51	1,677
	10年以上		428	492	929	434	54	2,337
	計		1,163	1,523	9,665	5,521	1,121	18,993
	%		6.1	8.0	50.9	29.1	5.9	100
	平均勤務年数		9.8	8.3	4.8	4.2	3.1	—
職種別給与／ 年額	50万円未満		70	47	976	687	265	2,045
	～100万円未満		13	26	2,003	616	298	2,956
	～150万円未満		8	14	2,026	543	222	2,813
	～200万円未満		14	29	1,421	506	75	2,045
	～250万円未満		16	49	1,091	651	47	1,854
	～300万円未満		30	85	566	509	310	1,500
	～350万円未満		36	144	351	479	29	1,039
	～400万円未満		58	183	227	308	403	1,179
	～450万円未満		45	195	119	193	15	567
	～500万円未満		90	205	63	117	8	483
	500万円以上		610	429	144	134	29	1,346
	計		990	1,406	8,987	4,743	1,701	17,827
	%		5.6	7.9	50.4	26.6	9.5	100
	平均額（円）		4,716,697	3,887,414	1,540,579	2,156,120	1,170,118	—
スタッフの 年齢	～20歳		1	3	29	68	17	118
	20代		10	41	642	998	106	1,797
	30代		77	426	669	892	101	2,165
	40代		193	512	1,030	912	118	2,765
	50代		515	450	2,272	1,108	202	4,547
	60代		327	89	4,135	1,279	428	6,258
	70代以上		74	9	815	233	87	1,218
	計		1,197	1,530	9,592	5,490	1,059	18,868
	%		6.3	8.1	50.8	29.1	5.6	100
	平均年齢（歳）		54.6	44.9	56.4	45.8	50.8	—

勤務年数に注目すると「～1年未満」が18.0%（昨年度16.9%）、「～3年未満」が28.7%（昨年度30.7%）となっており、両方を合わせると46.7%（昨年度47.6%）と全体の約半数を占めています。勤続年数3年未満の世話人・生活支援員等の職員の育成が、今後のグループホームの広がり支援の質の向上に直結すると考えられます。

表34 スタッフの所持資格

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
介護福祉士	236	168	374	179	89	147	113	50	259	1,615
社会福祉士	51	50	167	88	44	55	45	20	89	609
ケアマネージャー	26	49	41	20	7	20	19	7	44	233
精神保健福祉士	14	15	31	9	17	11	8	4	24	133
ホームヘルパー 1 級	30	10	28	10	6	18	20	4	22	148
ホームヘルパー 2 級	304	233	720	337	89	319	221	82	319	2,624
看護師・保健師	21	10	34	17	5	4	27	5	43	166
保育士・教員免許	139	82	209	94	47	62	93	35	150	911
知的障害福祉士(協会資格)	10	6	12	5	7	2	4	2	3	51
知的障害援助専門員(協会資格)	9	23	26	10	11	5	19	6	32	141
その他	33	61	104	35	16	43	23	34	76	425

VII. 職員研修の状況

表35 採用時の研修の有無

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
すべての職員にあり	65	91	191	90	48	55	45	27	118	730	57.1
常勤職員のみあり	21	17	63	27	18	21	26	10	33	236	18.5
なし	25	16	31	24	18	21	25	19	41	220	17.2
その他	1	5	5	8	1	3	5	4	3	35	2.7
不明・無回答	2	5	7	7	5	9	0	3	19	57	4.5
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

採用時の研修においては、「すべての職員にあり」と回答した事業所が57.1%（昨年度56.2%）あるものの、「なし」が17.2%（昨年度17.7%）と、職員の確保と定着の観点からしても改善をすべき項目といえます。

表36 採用後の研修の有無

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
すべての職員にあり	97	113	239	111	71	78	71	41	159	980	76.7
常勤職員のみあり	8	13	34	27	10	9	22	8	36	167	13.1
なし	3	2	14	6	2	4	5	6	9	51	4.0
その他	5	5	8	9	7	13	2	6	5	60	4.7
不明・無回答	1	1	2	3	0	5	1	2	5	20	1.6
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

採用後の研修においては、「すべての職員にあり」が76.7%（昨年度73.6%）と大勢を占めています。ただし、「なし」も4.0%（昨年度3.9%）あり、早急に改善すべきと考えます。

表36－2 採用後の研修体制

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
定期的に行っている	35	48	131	65	42	40	37	25	90	513	44.7
不定期で行っている	64	73	130	63	33	39	48	20	95	565	49.3
特に研修体制は設けていない	1	3	4	4	2	8	3	1	5	31	2.7
その他	1	0	2	2	0	0	4	2	2	13	1.1
不明・無回答	4	2	6	4	4	0	1	1	3	25	2.2
計	105	126	273	138	81	87	93	49	195	1,147	100

表36－3 採用後の研修体制で定期的に行っている場合の回数（年あたり）

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1回	10	15	11	9	8	7	10	0	12	82	16.0
2回	6	4	39	26	5	10	8	2	13	113	22.0
3回～5回	3	5	26	8	9	5	11	2	11	80	15.6
6回～11回	5	2	15	1	2	4	1	3	7	40	7.8
12回以上	2	4	22	10	9	9	5	13	25	99	19.3
不明・無回答	9	18	18	11	9	5	2	5	22	99	19.3
計	35	48	131	65	42	40	37	25	90	513	100

表37 平成25年度の研修実績（内部研修）

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	6	8	12	5	1	7	6	6	7	58	4.5
1回	18	20	29	29	17	14	14	10	30	181	14.2
2回	14	22	59	39	20	20	15	6	38	233	18.2
3回～5回	34	21	67	19	17	14	27	7	21	227	17.8
6回～11回	19	15	25	18	2	11	7	6	27	130	10.2
12回以上	5	11	44	13	9	16	15	17	42	172	13.5
不明・無回答	18	37	61	33	24	27	17	11	49	277	21.7
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

表38 平成25年度の研修実績（外部研修）

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	15	0	8	9	4	6	5	5	12	64	5.0
1回	25	31	46	31	33	26	30	15	53	290	22.7
2回	8	16	46	17	24	27	19	5	28	190	14.9
3回～5回	16	19	56	26	4	17	16	18	35	207	16.2
6回～11回	14	19	32	9	0	6	7	6	7	100	7.8
12回以上	14	13	12	14	1	2	3	4	12	75	5.9
不明・無回答	22	36	97	50	24	25	21	10	67	352	27.5
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

表38-2 平成25年度の研修実績（外部研修）の内容

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
自治体の実施する研修会	35	38	94	53	20	21	20	16	59	356	41.3
全国グループホーム等研修会（福祉協会主催）	52	44	73	60	34	41	50	34	43	431	50.0
県の福祉協会等が実施する研修会	39	70	142	82	45	28	60	28	110	604	70.1
その他の団体が実施する研修会	59	65	109	64	16	47	31	29	48	468	54.3
その他	3	9	9	5	8	8	6	0	5	53	6.1
1回以上研修を実施した事業所の 実数（不明・無回答を除く）	77	98	192	97	62	78	75	48	135	862	100

Ⅷ. 今後のグループホームの設置計画

表39 グループホームの設置計画

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
設置計画あり	52	39	119	56	31	37	41	14	61	450	35.2
設置計画なし	59	93	163	97	56	68	57	47	145	785	61.4
不明・無回答	3	2	15	3	3	4	3	2	8	43	3.4
計	114	134	297	156	90	109	101	63	214	1,278	100

表39-2 26・27・28年度設置予定ホーム数

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
26年度	1 ホーム	14	13	49	11	8	15	9	4	21	144	69.2
	2 ホーム	7	0	8	2	1	2	2	1	6	29	13.9
	3 ホーム	0	0	4	1	0	1	0	0	1	7	3.4
	4 ホーム以上	4	4	2	5	0	4	3	0	6	28	13.5
	計	25	17	63	19	9	22	14	5	34	208	100
	予定定員(総定員)	396	289	691	518	74	268	167	29	423	2,855	—
27年度	1 ホーム	26	12	57	15	13	8	9	5	17	162	74.3
	2 ホーム	4	1	9	4	0	2	2	4	2	28	12.8
	3 ホーム	0	0	0	2	1	0	2	0	0	5	2.3
	4 ホーム以上	3	3	3	1	0	4	2	0	7	23	10.6
	計	33	16	69	22	14	14	15	9	26	218	100
	予定定員(総定員)	330	261	661	439	101	221	156	81	340	2,590	—
28年度	1 ホーム	8	5	24	14	5	5	10	2	15	88	62.4
	2 ホーム	10	1	10	5	1	1	1	0	2	31	22.0
	3 ホーム	0	1	0	0	0	0	3	0	0	4	2.8
	4 ホーム以上	2	2	3	2	0	2	2	0	5	18	12.8
	計	20	9	37	21	6	8	16	2	22	141	100
	予定定員(総定員)	227	95	392	338	51	129	211	28	364	1,835	—

表39-3 住宅確保の予定

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
法人で新たに 購入・建設	事業所数	19	12	59	38	24	21	22	10	39	244	54.2
	ホーム数	7	3	49	24	7	20	15	3	32	160	59.5
公営住宅を借用	事業所数	1	2	2	0	0	4	1	0	0	10	3.7
	ホーム数	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	1.5
民間賃貸住宅を 借用	事業所数	26	17	45	6	5	9	10	2	14	134	29.8
	ホーム数	33	15	21	3	1	3	4	0	10	90	33.5
法人所有 施設建物の転用	事業所数	0	1	3	2	0	1	0	1	6	14	3.1
	ホーム数	0	0	0	0	0	1	0	0	2	3	1.1
どのように確保 するかは未定	事業所数	10	7	23	10	2	3	8	2	8	73	16.2
	ホーム数	4	0	3	5	0	0	0	0	0	12	4.5
設置計画ありの事業所数		52	39	119	56	31	37	41	14	61	450	100
回答のあった住宅確保の予定ホーム数 計		44	18	73	32	8	28	19	3	44	269	100
平成26・27・28年度設置予定ホーム実数		170	99	270	145	33	126	90	21	22	976	—

文責：愛知県 社会福祉法人愛光園 渡部 等

平成 26 年度 全国グループホーム実態調査

〔 平成 26 年 4 月 1 日現在 〕

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 地域支援部会

- ① 本調査は住居（ホーム）単位ではなく、指定事業所単位で回答してください。
 ② 用紙が不足する場合には、お手数ですがコピーの上ご回答ください。
 ③ 設問には平成 26 年 4 月 1 日現在で記入してください。
 ④ 空欄には記入を、選択肢には○・「√」チェックをつけてください。

1. 事業所の状況

1. 事業所の名称			
2. 事業所所在地	都・道・府・県 区・市・町・村		
3. 運営主体 (法人等)	名称		
	区分	☐ 1. 地方自治体 ☐ 2. 社会福祉法人 ☐ 3. NPO法人 ☐ 4. その他	
4. バックアップ機能 ※主な内容 3 つまで選択可	主体	☐ 1. GH 等単独 ☐ 2. 入所系 ☐ 3. 通所系 ☐ 4. 宿泊型自立訓練 ☐ 5. 地域生活支援センター等 ☐ 6. その他 ()	
	内容	☐ 1. 急病等への対応 ☐ 2. ホームの日中支援 ☐ 3. 急な職員の休みへの応援 ☐ 4. 定期通院の支援 ☐ 5. 行政等の手続き ☐ 6. 安心コールセンター的機能 ☐ 7. 社会的トラブルの対応 ☐ 8. 研修等の人材育成 ☐ 9. その他 ()	
5. 事業者の定員 及び利用者数	定員 [] 名	平成 26 年 4 月 1 日 現在の利用者数	合計 [] 名 男性 [] 名 女性 [] 名
6. 平成 25 年度 利用率	%	※年間利用率＝25 年度年間延べ利用者数÷定員÷365 日×100 ※少数第 2 位を四捨五入	
7. ホーム数等	計 [] ホーム	介護サービス包括型 [] ホーム	／外部サービス利用型 [] ホーム
8. 一体的運営及び 支援の合理化 等	☐ 1. 隣接して一体的運営をしている [] ホーム隣接 ☐ 2. 隣接しているが一体的運営ではない [] ホーム隣接 定員 [] 名、 [] 名、 [] 名 ☐ 3. 隣接はしていないが近隣に集約している [] ホーム集約 ☐ 4. 分散している ☐ 5. その他 ()		

2. 建物の状況

1. 建物の所有状況 ※複数選択可 ※ [] ホームに共同 住居の数を記入してく ださい。	☐ 1. 運営主体所有 → ☐ a. グループホーム用に新築 [] ホーム ☐ b. 転用 [] ホーム ☐ c. その他 () [] ホーム	
	☐ 2. 公営住宅を借用 → ☐ a. 都道府県 [] ホーム ☐ b. 市区町村 [] ホーム ☐ c. その他 () [] ホーム	
2. 建物の構造 ※複数選択可	☐ 3. 民間賃貸住宅を借用 → ☐ a. グループホーム用に新築 [] ホーム ☐ b. 改築 [] ホーム ☐ c. ほぼ現状のまま使用 [] ホーム	
	☐ 4. その他 () [] ホーム	
3. 建築基準法関係	☐ 1. 一戸建て [] ホーム ☐ 2. 寄宿舍、共同住居 [] ホーム ☐ 3. 福祉施設 [] ホーム ☐ 4. その他 () [] ホーム	
	建築基準法におけるの困難ケース → ☐ a. あり ☐ b. なし 「a. あり」の場合 ☐ a. 断念した ☐ b. 予算超過 ☐ c. その他 () [具体的に:]	
4. 消防関係	消防法におけるの困難ケース → ☐ a. あり ☐ b. なし 「a. あり」の場合 ☐ a. 断念した ☐ b. 予算超過 ☐ c. その他 () [具体的に:]	

3. 利用者の状況

1. 障害支援区分の状況	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	未認定	計
									名
2. 日中活動の状況	日中活動の場			人数	日中活動の場			人数	
	1. 生活介護				7. 実習等就労訓練				
	2. 就労移行支援				8. 精神科デイケア等				
	3. 就労継続支援 A 型				9. 通所介護等（介護保険）				
	4. 就労継続支援 B 型				10. その他の活動				
	5. 地域活動支援センター				11. グループホームのみ（日中活動なし）				
	6. 一般就労				計			名	
3. 工賃・給与等の受給状況 ※年金等は含まないでください	工賃（給料）受給額／月額			人数	工賃（給料）受給額／月額			人数	
	1. 受給なし（0 円）				7. ～100,000 円未満				
	2. ～5,000 円未満				8. ～150,000 円未満				
	3. ～10,000 円未満				9. ～200,000 円未満				
	4. ～20,000 円未満				10. ～250,000 円未満				
	5. ～50,000 円未満				11. 250,000 円以上				
	6. ～70,000 円未満				計			名	
4. 年金等受給状況 障害基礎年金	受給なし		1 級年金		2 級年金		生活保護受給		計
	名		名		名		名		名
5. 入居前の生活の場所 ご回答ください	入居前の生活の場			人数	入居前の生活の場			人数	
	1. 通所寮				6. 家庭（在宅）				
	2. 他共同生活援助				7. アパート等（単身・結婚）				
	3. 福祉ホーム・地域移行ホーム				8. 病院				
	4. 入所施設（障害福祉関係）				9. その他（ ）				
	5. 入所施設（老人・生活保護関係）				計			名	

4. 利用者負担の状況

1. 総負担額 ※実負担額（助成後） ※利用料自己負担分＋ 家賃＋水光熱費＋食費 ＋その他	2 万円未満	3 万円未満	4 万円未満	5 万円未満	6 万円未満	7 万円未満	8 万円未満	9 万円未満	10 万円未満	10 万円以上	計
											名
	最高額：円				最低額：円				平均額：円		
2. 家賃負担額 ※実負担額（助成後） ※共益費等含む	なし（0 円）	～1 万円未満	～2 万円未満	～3 万円未満	～4 万円未満	～5 万円未満	5 万円以上	計			
										名	
	最高額：円				最低額：円				平均額：円		
3. 食費負担額 ※実負担額	1 万円未満	1.5 万円未満	～2 万円未満	2.5 万円未満	～3 万円未満	3.5 万円未満	3.5 万円以上	計			
										名	
	最高額：円				最低額：円				平均額：円		
4. 水光熱費負担額 ※実負担額	3 千円未満	5 千円未満	1 万円未満	1.5 万円未満	2 万円未満	2 万円以上	計				
									名		
5. その他負担額 ※実負担額	なし（0 円）	2 千円未満	3 千円未満	5 千円未満	7 千円未満	1 万円未満	1 万円以上	計			
										名	
その他負担額の内訳（概要）：											

5. 退所者の状況

1. 平成 25 年度退所者数とグループホームを退所するまでの入居期間	平成 25 年度退所者数		名	
	退所までの期間		人数	人数
	～1 年未満			～7 年未満
	～2 年未満			～8 年未満
	～3 年未満			～9 年未満
	～4 年未満			～10 年未満
	～5 年未満			10 年以上
	～6 年未満			計 名
2. 25 年度退所者の退所後の生活の場	退所後の生活の場		人数	人数
	1. 他共同生活介護・援助			6. アパート等（単身・結婚）
	2. 入所施設（障害福祉関係）			7. 病院
	3. 入所施設（老人・生活保護関係）			8. その他
	4. 地域移行型ホーム			9. 死亡
	5. 家庭（親元等）			計 名

6. 運営状況

1. 食事提供	3 食（弁当含む）	朝食と夕食	朝食のみ	夕食のみ	提供無し	計
	平日（月～金）					名
	土日祝日					名
2. 報酬単価上の世話人配置	4 : 1		5 : 1	6 : 1	10 : 1	計
	ホーム		ホーム	ホーム	ホーム	ホーム
	利用者	名	利用者	名	利用者	名
3. 世話人確保	☐ a. 極めて困難である ☐ b. 何とか確保している ☐ c. 十分確保している					
4. 土日等の日中支援	☐ a. 生活支援員等を配置し支援を行っている ☐ b. 生活支援員等を配置しておらず行っていない ☐ c. その他（ ）					
5. ホームヘルプ等の利用	1. ホームヘルプを ☐ a. 利用している [] ホーム [] 名 ☐ b. 利用していない [] ホーム					
	2. 利用している場合の内訳 ※重複計上のこと ☐ a. 身体介護 [] 名 ☐ b. 家事援助 [] 名 ☐ c. 通院介助 [] 名 ☐ d. 重度訪問介護 [] 名 ☐ e. 行動援護 [] 名 ☐ f. 移動支援 [] 名 ☐ g. 重度障害者等包括支援 [] 名					
6. 体験利用、地域相談支援（地域移行支援）、短期入所事業	1. 体験利用について（H25 年度） ☐ a. 実施している [] 名 延べ日数 [] 日 ☐ b. 実施していない					
	2. 地域相談支援（地域移行支援）の体験宿泊の委託（H25 年度） ☐ a. 実施している [] 名 延べ日数 [] 日 ☐ b. 実施していない					
	3. 短期入所事業（ショートステイ）の併設 ☐ a. 併設している ☐ b. 併設を予定している ☐ c. 併設の予定はない					
7. 各種加算の状況 ※H25 年度に関してご回答ください	1. 通勤者生活支援加算		☐ a. 算定している [] 名		☐ b. 算定していない	
	2. 重度障害者支援加算		☐ a. 算定している [] 名		☐ b. 算定していない	
	3. 医療連携体制加算		☐ a. 算定している [] 名		☐ b. 算定していない	
	4. 福祉専門職員配置等加算		☐ a. 算定している（Ⅰ・Ⅱ）		☐ b. 算定していない	
	5. 自立生活支援加算		☐ a. 算定している [] 名		☐ b. 算定していない	
	6. 入院時支援特別加算		☐ a. 算定している [] 名		☐ b. 算定していない	
	7. 長期入院時支援特別加算		☐ a. 算定している [] 名		☐ b. 算定していない	
	8. 帰宅時支援加算		☐ a. 算定している [] 名		☐ b. 算定していない	
	9. 長期帰宅時支援加算		☐ a. 算定している [] 名		☐ b. 算定していない	
	10. 地域生活移行個別支援特別加算		☐ a. 算定している [] 名		☐ b. 算定していない	
	11. 日中支援加算		☐ a. 算定している [] 名		☐ b. 算定していない	

8. 減算の状況 ※H25 年度に 関し てご回答く ださい	1. 大規模住居減算 ☐ a. 減算されている（8人以上21人未満・21人以上） ☐ b. 減算していない 2. 職員欠如減算 ☐ a. 減算されたことがある ☐ b. 減算されたことがない 3. 個別支援計画未作成減算 ☐ a. 減算されたことがある ☐ b. 減算されたことがない
9. 計画相談支援	計画相談支援（サービス利用支援、継続サービス利用支援） a. 利用した[]人 b. 申請中[]人 c. 利用していない[]人

7. 職員（スタッフ）の状況

		管理者	サービス 管理責任者	世話人	生活支援員	夜間支援 従事者（専従）	計
1. 職種別職員配置	常勤						
	専従 兼務						
	非常勤職員						
	計						名
2. 雇用形態	正規職員						
	非正規職員						
	派遣契約職員						
	業務委託契約						
	計						名
3. 勤務年数 (GHCHに限る)	～1年未満						
	～3年未満						
	～5年未満						
	～7年未満						
	～10年未満						
	10年以上						
	計						名
	平均勤続年数(年)						年
4. 職種別給与／年額 (25.4.1～26.3.31) (委託料・契約料)	50万円未満						
	～100万円未満						
	～150万円未満						
	～200万円未満						
	～250万円未満						
	～300万円未満						
	～350万円未満						
	～400万円未満						
	～450万円未満						
	～500万円未満						
	500万円以上						
	計						名
	平均額(円)						円
	5. スタッフの年齢	～20歳					
20代							
30代							
40代							
50代							
60代							
70代以上							
計							名
平均年齢(歳)							歳

	資格	人数	資格	人数	資格	人数
6. 職員 (スタッフ) の 所持資格 ※重複計上可	介護福祉士		ヘルパー1 級		保育士・教員免許	
	社会福祉士		ヘルパー2 級もしくは		知的障害福祉士	
	ケアマネージャー		介護職員初任者研修修了者		知的障害援助専門員	
	精神保健福祉士		看護師・保健師		その他	
					計	名
7. 職員(スタッフ) の研修について	1. 採用時の研修の有無 ☐ a. すべての職員にあり ☐ b. 常勤職員のみあり ☐ c. なし ☐ d. その他 () 2. 採用後の研修の有無 ☐ a. すべての職員にあり ☐ b. 常勤職員のみあり ☐ c. なし ☐ d. その他 () 3. 採用後の研修体制 ※2. で「あり」と回答した場合のみ ☐ a. 定期的に行っている [回/年] ☐ b. 不定期で行っている ☐ c. 特に研修体制は設けていない ☐ d. その他 [] 4. 平成 25 年度の研修実績 内部研修 [] 回 (内容 :) 外部研修 [] 回 ☐ a. 自治体の実施する研修会 ☐ b. 全国グループホーム等研修会(当協会主催) ☐ c. 県の福祉協会等が実施する研修会 ☐ d. その他の団体が実施する研修会 ☐ e. その他 []					
	5. サービス管理責任者をはじめ、世話人や支援員の資質向上のために行っている取り組み ()					

8. その他

1. 今後の 設置計画	1. グループホームの設置計画 ☐ a. 設置計画あり ☐ b. 設置計画なし 2. 1 で a. あり の場合、 ①ホーム数と定員（予定） 26 年度 [] ホーム 合計定員 [] 名 27 年度 [] ホーム 合計定員 [] 名 28 年度 [] ホーム 合計定員 [] 名 ②住宅確保の予定 ☐ a. 法人で新たに購入・建設 [()] ホーム（棟） ☐ b. 公営住宅を借用 [()] ホーム（棟） ☐ c. 民間賃貸住宅を借用 [()] ホーム（棟） ☐ d. 法人所有施設建物の転用 [()] ホーム（棟） ☐ e. どのように確保するかは未定 [()] ホーム（棟）
2. その他	今後のグループホーム施策に関するご意見等ございましたら、ご自由に記述してください。 （例：住民の反対運動等で設置を断念した等）

ご協力ありがとうございました。